

2020年度決算説明資料

(2020.4.1 - 2021.3.31)

～参考資料編～

伊予銀行の状況

頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境

頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況

頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況

頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理・配当の状況

頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,699人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（店舗内店舗17、出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I） A-：スタンダード&プアーズ（S&P） AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.65%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,071人

〈2021年3月31日現在〉

- ▼瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- ▼愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区 9か店

店舗数

国内149か店
（うち店舗内店舗17店舗）
海外1か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 117か店

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

海外 1か店
駐在員事務所 2か所

瀬戸内海周辺では11府県

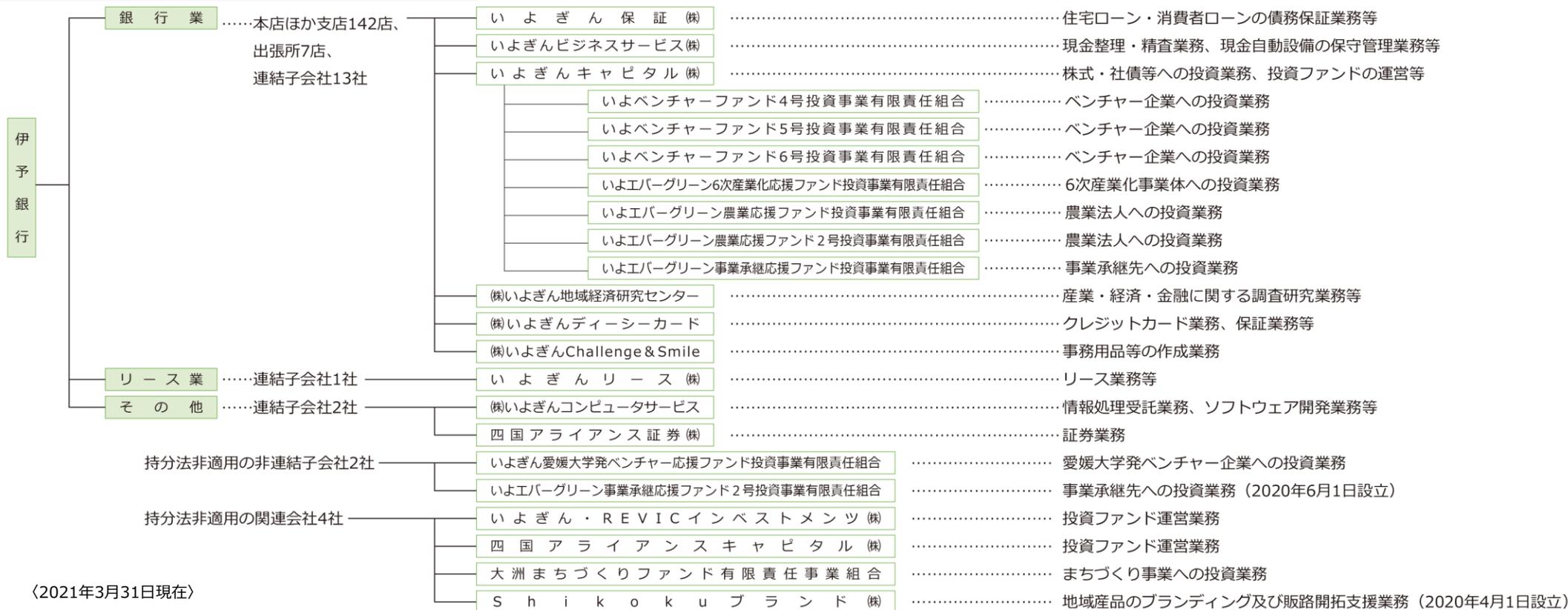
(単位：百万円)

連結決算状況

【連結】	2020年度	前年度比	増減率	2019年度	連単差 (注)
経常収益	124,817	△1,689	△1.3%	126,506	20,389
経常利益	26,172	△3,241	△11.0%	29,413	2,396
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088	△834	△4.4%	18,922	1,409

(注) 連結と単体の差。
 なお、前年度から当年度にかけて、連結子会社株式を追加取得している。追加取得に伴う当行グループの株式持株比率の上昇により、親会社株主に帰属する当期純利益がおよそ790百万円増加している。

伊予銀行グループ会社一覧



(2021年3月31日現在)

- ▼各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- ▼2018年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円(四国の45%)

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数 ('20年9月時点) (注1)
全国総隻数3,663隻 (オペレーター含む)

65.0%
(348億円)

全国1位 (注2)

タオル ('18年)
全国出荷額536億円

宇和島圏域

13.8%
(662億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業 ('19年)
全国生産額4,802億円

新居浜圏域

製造品出荷額等 ('18年)

1兆7,404億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.2%
(5,702億円)

全国2位 (注2)

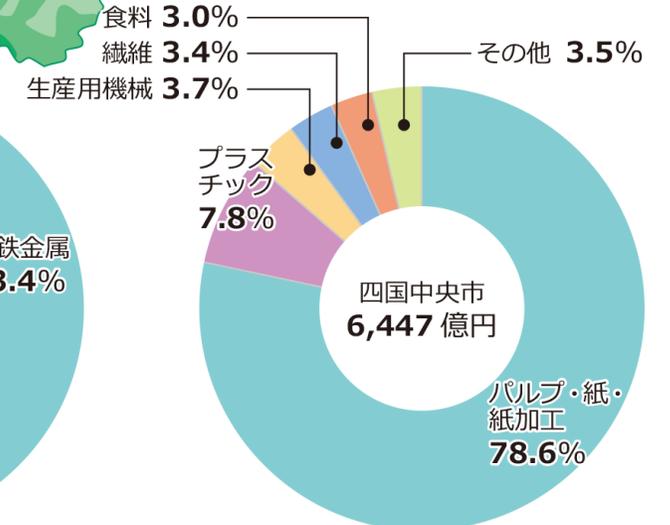
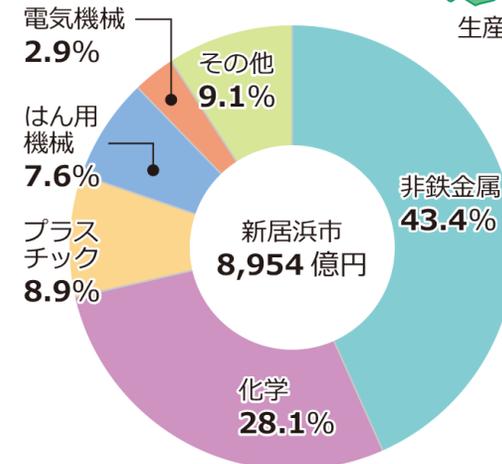
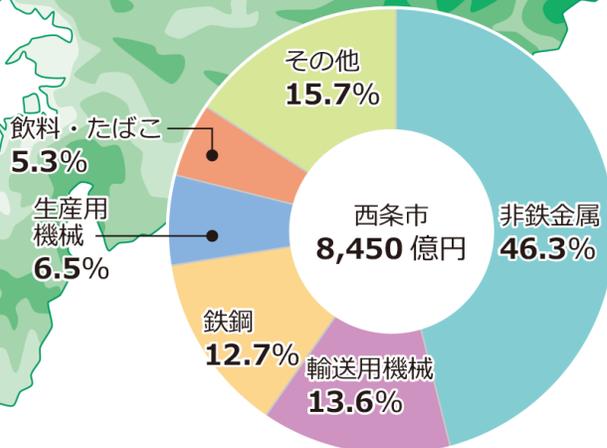
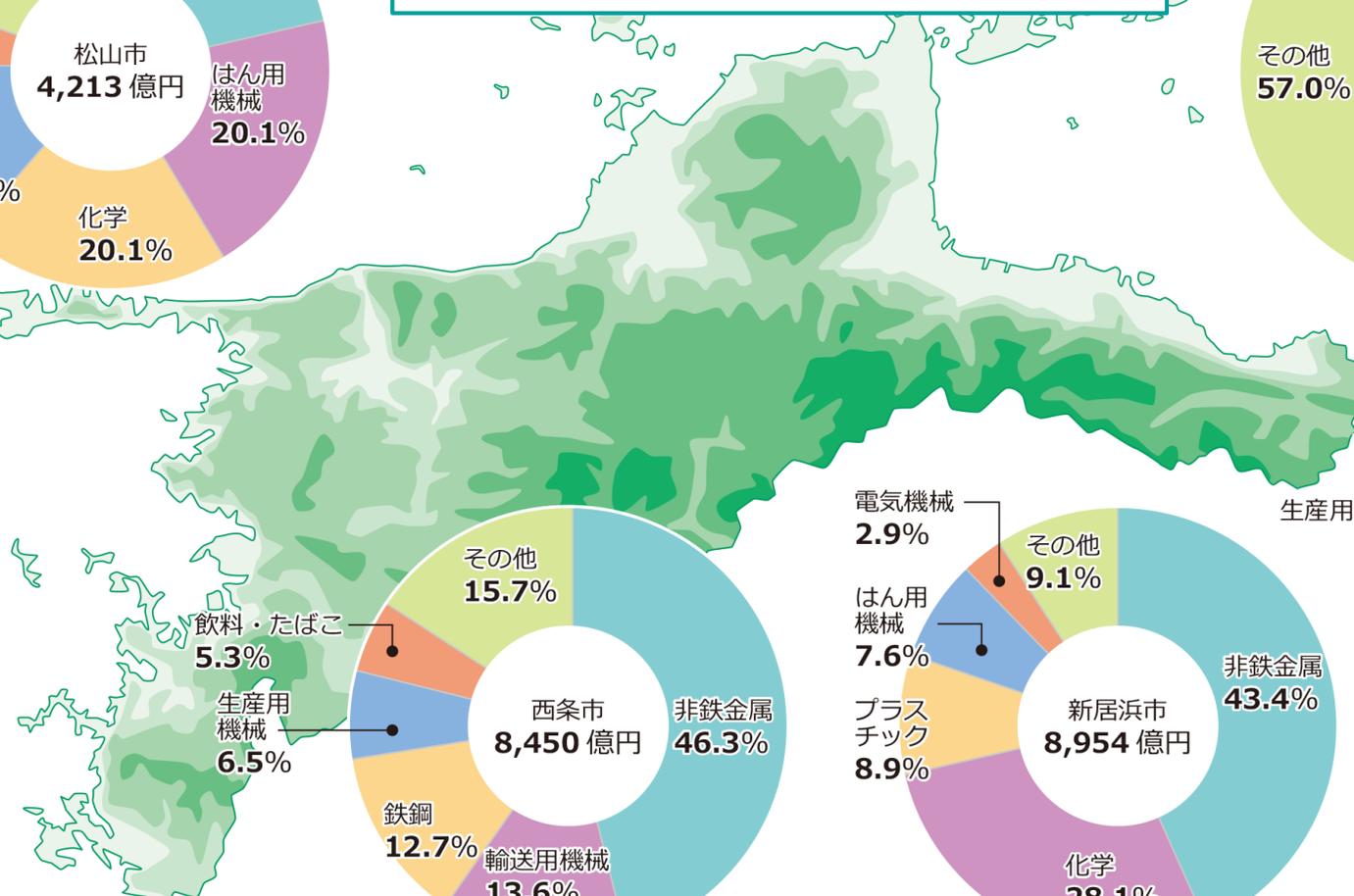
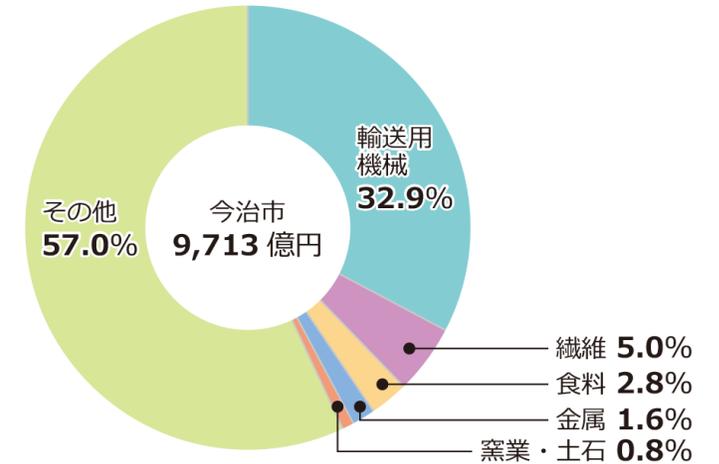
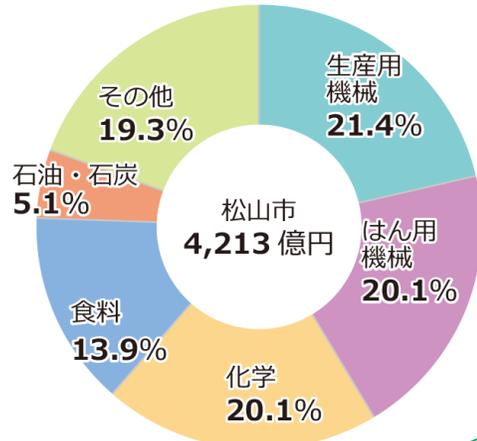
パルプ・紙産業 ('19年)
全国出荷額7兆6,793億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター (IRC) 推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2019年工業統計調査」(2018年実績)、農林水産省「平成30年漁業産出額」をもとに作成
パルプ・紙産業は18年が確報値、19年が速報値になります。

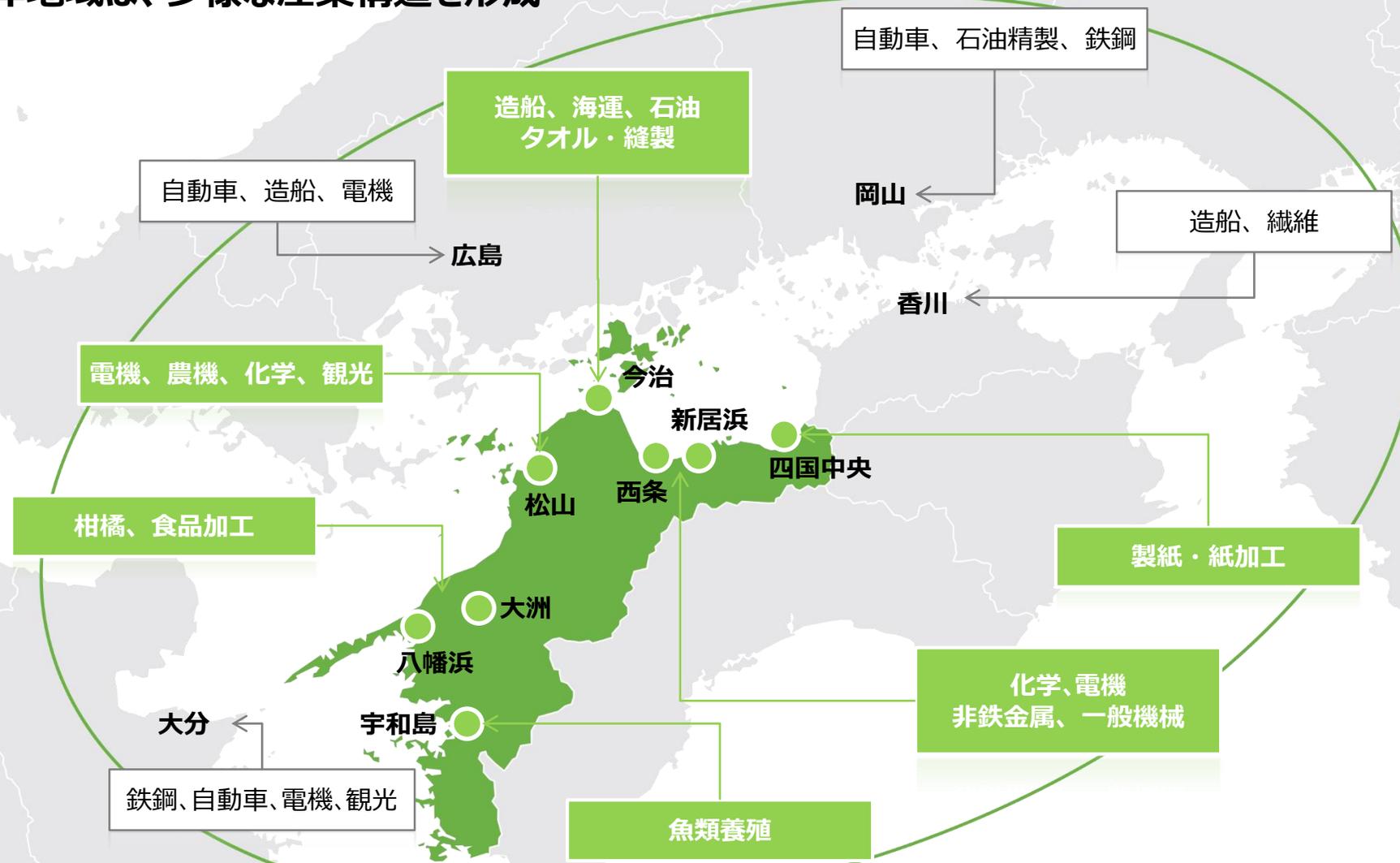
▼ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)

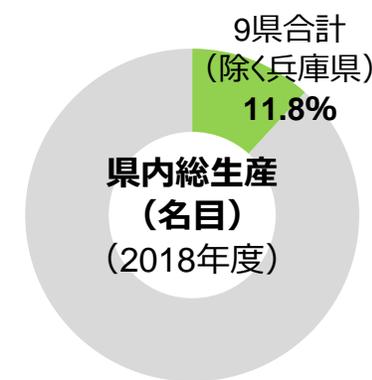
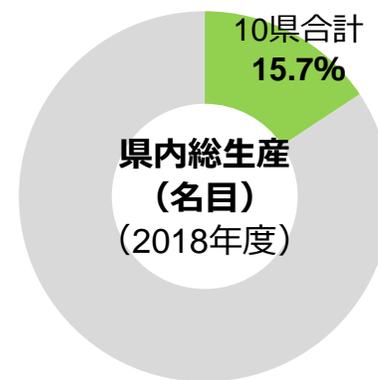
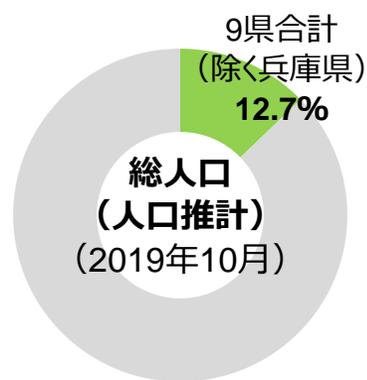
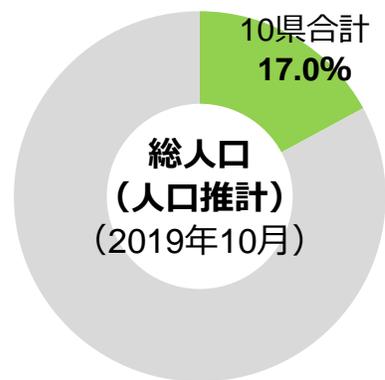


(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。
出所：経済産業省「2019年工業統計調査」(2018年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成

▼瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

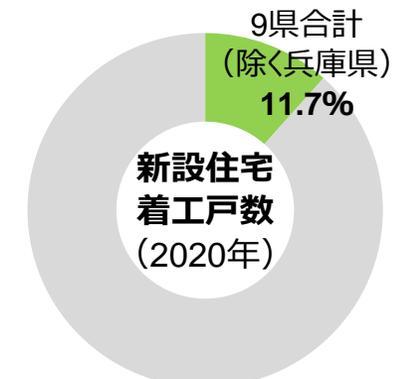
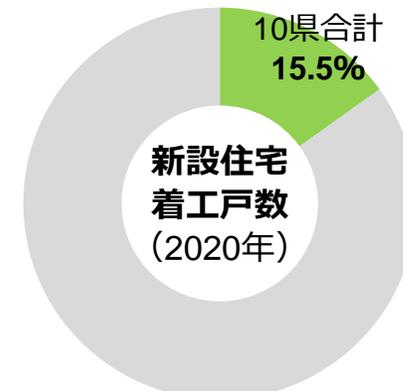
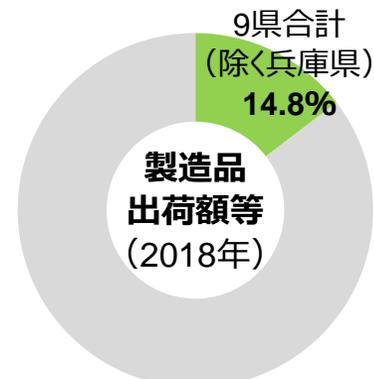
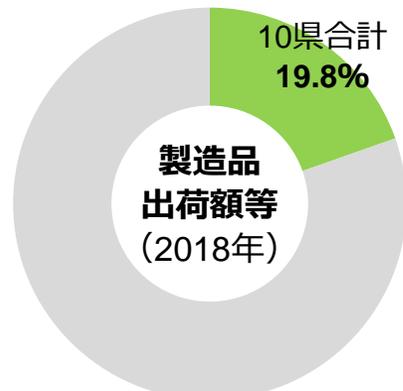


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除<公務)	従業者数 (民営・除<公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	2019年10月 (人)	2021年1月 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2018年度 (億円)	2018年度 (%)	2018年度 (千円)
愛媛県	1,339,215	5,676	63,310	566,761	49,883	△ 1.9	2,658
香川県	956,347	1,877	46,774	429,167	38,551	0.4	3,013
徳島県	727,977	4,147	35,853	301,688	31,733	1.3	3,092
高知県	698,029	7,104	35,366	279,196	24,190	0	2,644
大分県	1,135,434	6,341	52,973	483,206	46,143	2.8	2,714
福岡県	5,103,679	4,987	212,649	2,236,269	198,080	0.9	2,885
山口県	1,358,336	6,113	61,385	577,791	63,746	0.7	3,203
広島県	2,804,177	8,479	127,057	1,302,074	117,137	△ 0.7	3,109
岡山県	1,889,586	7,114	79,870	820,656	78,057	0.4	2,769
上記9県合計(A)	16,012,780	51,838	715,237	6,996,808	647,520		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,466,190	8,401	214,169	2,203,102	211,778	△ 0.4	2,968
10県合計(B)	21,478,970	60,239	929,406	9,199,910	859,298		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国(C)	126,166,948	377,976	5,340,783	56,872,826	5,483,670	0.3	3,198

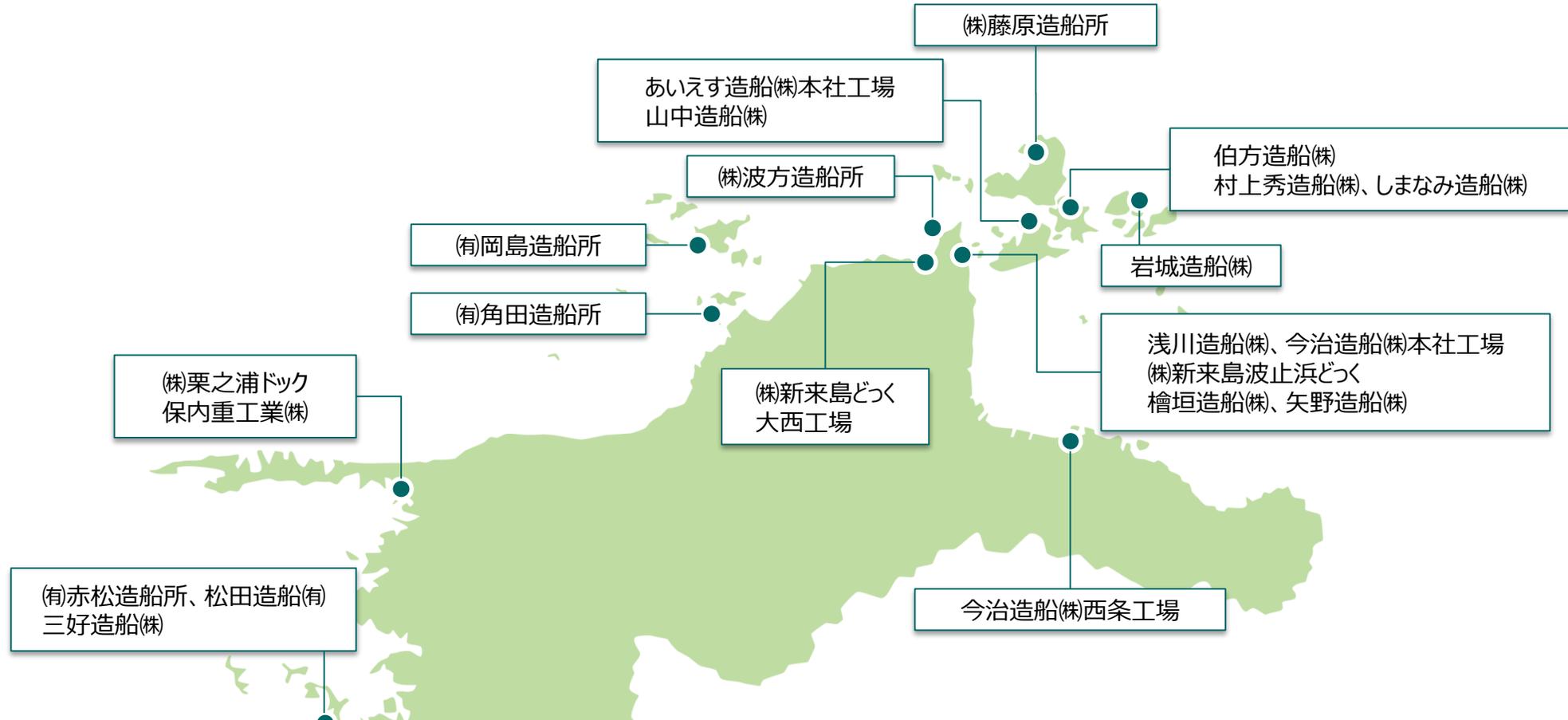


出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2018年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2019年 2015年 = 100	2020年 (戸)	2020年 (倍)	2020年 (%)
愛媛県	4,264,038	2,511,264	1,528,554	99.9	8,049	1.33	2.0
香川県	2,769,479	2,619,010	1,169,352	106.5	4,747	1.42	2.2
徳島県	1,853,356	904,487	757,121	101.3	3,554	1.16	2.2
高知県	594,523	874,256	753,371	99.8	3,437	1.03	2.7
大分県	4,438,950	1,344,689	1,235,257	96.1	6,892	1.19	2.0
福岡県	10,237,865	16,970,699	5,864,032	105.1	34,464	1.15	3.0
山口県	6,701,163	1,641,957	1,488,895	107.0	6,217	1.27	1.9
広島県	10,039,720	9,166,762	3,309,726	100.7	16,050	1.42	2.4
岡山県	8,354,250	3,543,971	2,093,111	101.4	12,103	1.59	2.3
上記9県合計 (A)	49,253,344	39,577,095	18,199,419		95,513		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		11.7%		
兵庫県	16,506,736	10,219,241	5,726,476	104.1	30,884	1.04	2.7
10県合計 (B)	65,760,080	49,796,336	23,925,895		126,397		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	331,809,377	436,522,525	145,103,822	101.1	815,340	1.18	2.8



出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成



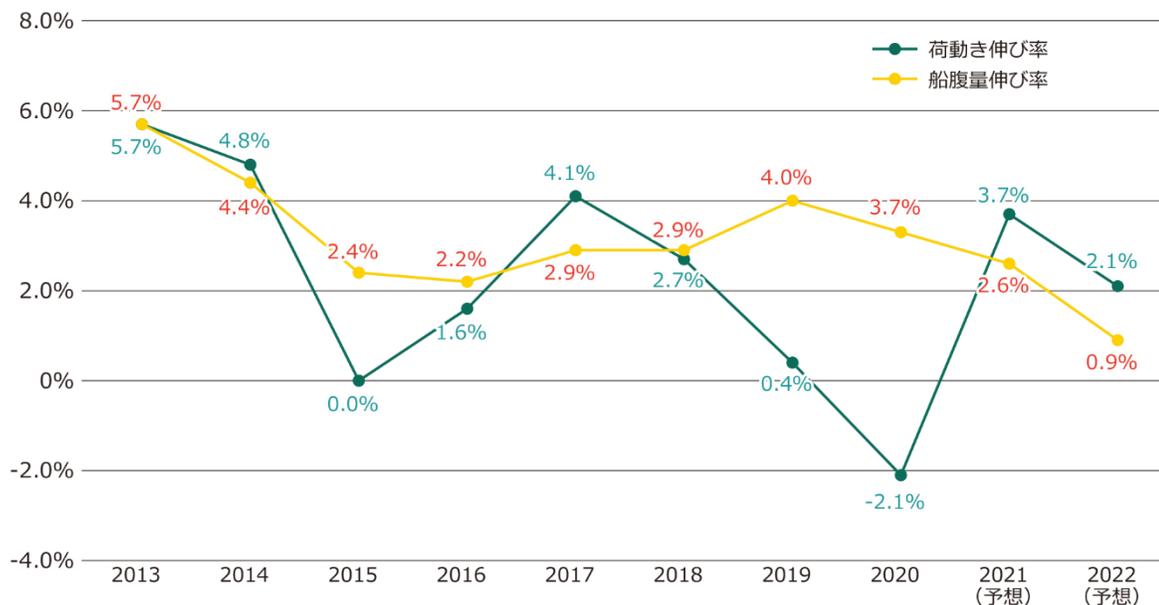
15グループ^o 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」をもとに当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2021/春)」

● ドライバルク輸送の需要と供給

- 2020年のドライバルクの船腹量は、2019年比3.7%の増加(32.9万DWT増)となった。一方で、荷動き量は新型コロナウイルスの影響により2019年比マイナス2.1%と大きく落ち込んだ。
- 2021年の船腹量は18.9百万トンの増加が予想され、2020年からの伸び率は2.6%に留まるとみられる。一方で、荷動き量は3.7%の増加となっており、V字回復が予想されている。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



● 今後の市況見通し

- 2020年は、新型コロナウイルスの影響により一時市況は落ち込んだものの、中国経済の回復に伴い輸送量も回復した。その後は、船員交代により船腹量が限られたことや中国向けの穀物や石炭の輸送需要に支えられ、良好な市況環境となった。
- 今後の市況は、輸送需要が強い中で新造船の竣工量が限られることから、当面は堅調に推移するとみられている。
- 長期的な市況変動要因としては、中国の経済政策の動向、燃料用石炭の需要、環境規制の強化による老齢船の退出などが考えられる。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前年度比
総貸出金	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	2,427
一般貸出金	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	2,614
事業性貸出金 (含む海外等)	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	2,267
事業性貸出金 (国内店)	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	1,861
個人融資	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	346
住宅ローン	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	389
アパート・ビルローン	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	5
カードローン	296	300	296	291	283	279	269	245	236	△33
地公体向貸出金等	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	△187

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前年度比
総預金等 + 預り資産 A	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	7,768
総預金等	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	7,683
総預金	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	7,175
個人	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	2,282
一般法人	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	2,890
公金	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	430
金融	360	231	538	374	610	319	408	327	434	26
海外・オフショア	352	226	473	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,546
NCD	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	507
一般法人	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	604
公金	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	△97
一般法人資金 (含むNCD)	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	3,494
公金資金 (含むNCD)	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	334
外貨預金 (残高)	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	990	97
個人預金 + 個人預り資産	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	2,369
個人預金	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	2,282
個人預り資産	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	88
< 預り資産 (未残ベース) >										
当行本体預り資産 (除く預金等) B	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	86
国債	272	250	254	240	224	203	198	199	192	△6
投信	851	810	716	715	686	667	538	587	616	78
一時払保険	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	△55
金融商品仲介	283	325	397	455	510	536	517	577	586	69
四国アライアンス証券残高 C	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	428
グループ預り資産残高 B + C = D	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	513
預り資産構成比 (D/A + C)	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	-

(注)外貨預金 (残高) は海外・オフショアを除く計数

▼業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2020/3比	
		構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	97	1.5%
農業	28	0.1	26	0.1	27	0.1	26	0.1	25	0.1	△ 1	△ 3.8%
林業	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	138	0.3	121	0.3	113	0.3	119	0.3	88	0.2	△ 31	△ 26.1%
鉱業	88	0.2	87	0.2	86	0.2	71	0.2	67	0.1	△ 4	△ 5.6%
建設業	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	191	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	223	14.4%
情報通信業	288	0.7	218	0.5	220	0.5	189	0.4	177	0.4	△ 12	△ 6.3%
運輸業	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	900	11.7%
うち海運	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	853	13.3%
卸売・小売業	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	138	2.7%
金融・保険業	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	△ 44	△ 2.4%
不動産業	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	160	5.3%
各種サービス業	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	291	6.2%
うち医療関連	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	125	6.3%
地方公共団体	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	△ 180	△ 7.8%
その他	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	288	2.4%
合計	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	2,020	4.4%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2021/3期の「不動産業」は2,939億円であり、2020/3期比161億円増加、増加率+5.8%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2021/3期2,144億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料29頁の「国内船舶融資残高」とは一致しない。

▼取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

▼「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2021/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2 0 2 0 / 3 月 末	正常先	19,082 34,616	17,303 35,269	16,501 33,820	754 1,415	6 2	28 20	13 12	1 0	0.22% 0.09%		802 1,449
	その他 要注意先	2,004 3,830	1,890 3,635	327 913	1,473 2,609	18 35	72 78	0 0	0 0	3.59% 2.03%	327 913	90 113
	要管理先	140 237	130 228	20 8	6 4	87 201	15 15	1 0	1 0	12.14% 6.31%	26 12	17 15
	破綻懸念先	297 517	260 421	15 4	21 18	3 4	212 390	7 2	2 3		39 26	9 5
	実質破綻先	88 18	67 12	0 0	0 0	0 0	0 0	65 12	2 0		0 0	2 0
	破綻先	37 42	17 8	1 0	0 0	0 0	1 5	0 0	15 3		2 5	
	合計	21,648 39,261	19,667 39,573	16,864 34,745	2,254 4,045	114 242	328 508	86 27	21 6		394 957	920 1,582

（注1）2020年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2021年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2021年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～ 有価証券投資部門 ～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2021/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2020/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・償 却損益 (※4)	評価損益 増減 (2020/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	6,120	+80	6,200	32.7%	△11.4%	21	50	50	0	0	△29	円金利の長短金利差
うち国債	1,863	+23	1,885	10.0%	△9.6%	2	23	23	0	0	△22	
うち物価連動国債	794	△8	786	4.1%	△0.4%	3	△2	△2	0	0	+5	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	4,242	+32	4,274	22.6%	+1.4%	△175	67	73	6	17	△259	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	2,862	+94	2,956	15.6%	+4.4%	23	34	34	0	4	△15	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,423	+2,665	4,088	21.6%	+4.2%	919	60	60	0	12	+847	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ等	1,221	+207	1,428	7.5%	+1.4%	227	34	34	0	3	+189	
ヘッジファンド等	373	+10	383	2.0%	+0.1%	26	7	7	0	0	+19	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	727	+200	927	4.9%	+1.4%	190	29	29	0	4	+157	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	72	+0	72	0.4%	△0.1%	△2	△1	△1	0	△1	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	50	△4	46	0.2%	+0.1%	13	0	0	0	0	+13	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	0	+0	0	0.0%	△0.2%	△0	△0	△0	0	0	△0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,867	+3,078	18,947	100.0%	-	1,014	245	251	6	36	+734	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの (金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース)。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物 L I B O R 金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,080	+24	2,104	11.1%	△2.5%	61	30	32	1	0	+31	国内外企業の事業継続性
証券化商品	31	+0	31	0.2%	△0.1%	0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,111	+24	2,135	11.3%	△2.5%	61	30	32	1	0	+31	

地域別残高(最終リスク国ベース)

(単位：億円)

	2021/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	576	150	726	53.9%
北米	185	17	202	15.0%
(うち米国)	(158)	(17)	(175)	(13.0%)
アジア・オセアニア	186	0	186	13.8%
欧州	154	0	154	11.4%
中東	40	0	40	3.0%
中南米	36	0	36	2.7%
合 計	1,180	167	1,347	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

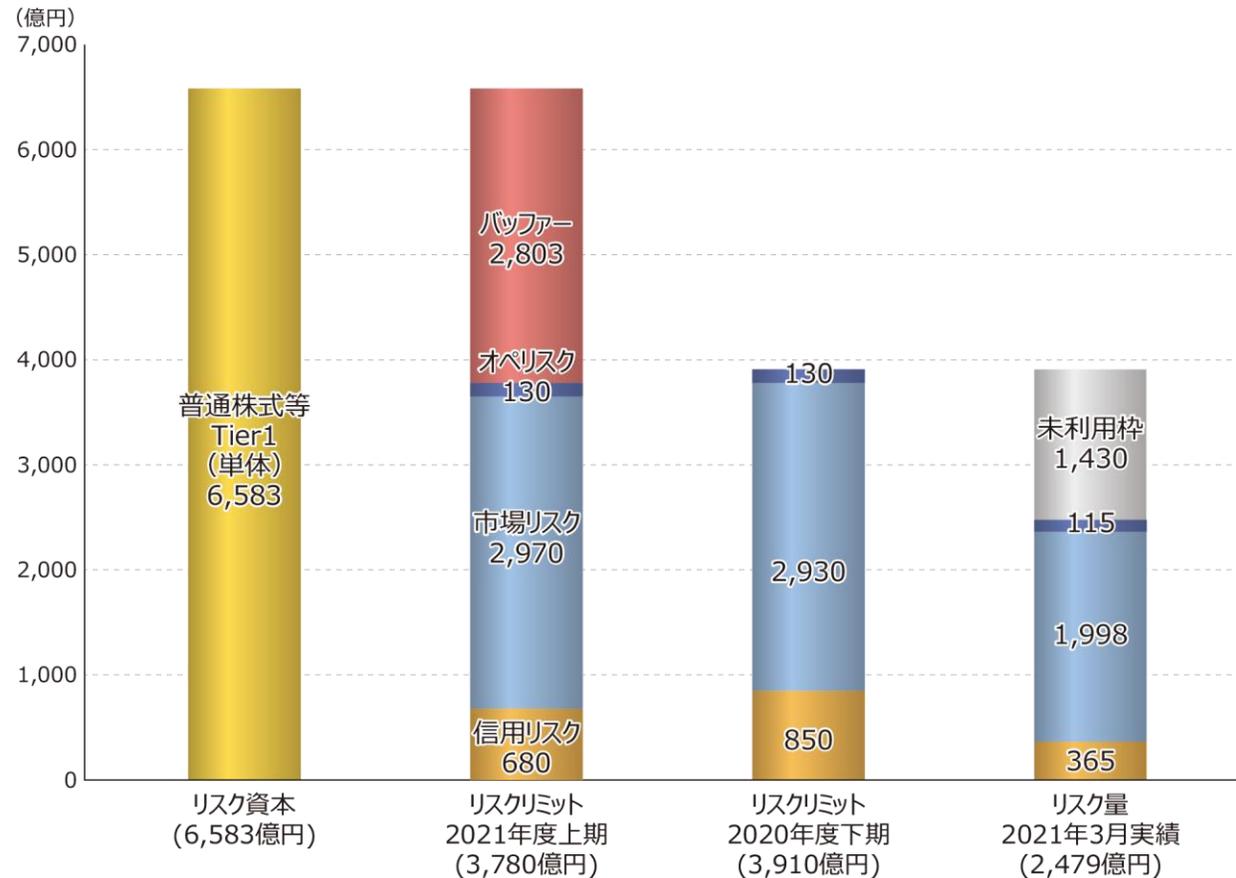
業種別残高

(単位：億円)

	2021/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	560	150	710	52.7%
(うち太陽光発電)	(312)	(86)	(398)	(29.5%)
製造	147	0	147	10.9%
運輸	175	0	175	13.0%
(うち航空機ファイナンス)	(126)	(0)	(126)	(9.4%)
各種サービス	148	0	148	11.0%
金融	66	17	83	6.2%
卸売・小売	13	0	13	1.0%
建設	20	0	20	1.5%
その他	48	0	48	3.6%
合 計	1,180	167	1,347	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

<統合リスク管理の状況（2021年3月末）>



- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間6カ月，99.9%）**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法